

序

地区津波防災の目的は、津波の脅威から地区住民の命を守り、安全な生活を確保することです。主役は、国でも地方行政機関でもありません。あくまでも当事者である地区の住民です。本書の目的は、地区住民の皆さんが自分たちの手で地区津波防災対策計画をつくるのをお手伝いすることです。本書を参考に、自分たちの地区の津波防災計画を自分たちでつくることに挑戦してみませんか？

皆さんが、市町村担当職員の協力を得ながら、従来の地区津波防災対策計画を見直すとき、あるいは地区津波防災対策計画を新たにつくるときに、何をどのように話し合うのか、防潮堤や津波避難訓練などに限定することなく、いろいろな津波防災対策の中から地区の自然・社会・経済の実情と将来計画に合った対策をどのように評価し、選択・実践するのかを、考えてみませんか？ また、皆さんがつくった地区津波防災対策計画が実情に合わなくなったときに、どのように更新したらよいのかを考えてみませんか？

南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による巨大津波、日本海の大規模地震による大津波の来襲が予想されている沿岸各地区では、それらに備えて、津波防災対策計画をつくるのが急務となっています。東日本大震災後の混乱を教訓にして、2014年3月に「地区防災計画ガイドライン」が内閣府から公表されています。また、2018年4月には、「津波防災地域づくり推進計画作成ガイドライン」が国土交通省から公表されています。私たちは、これらの「ガイドライン」とは別の視点から、豊富な例と合わせて、出来るだけ分かり易い内容にすることを目指して本書をつくりました。

地区住民の皆さんが、本書を参考にして日常的に話し合いを続けることによって、津波災害のリスクに対する認識・理解を深め、地区の津波防災力が高まることを願っています。また、津波防災担当地域行政職員と地区住民の皆さんとの間の連携が強化されることを願っています。

2023年5月16日

国際津波防災学会

津波防災対策検討分科会

国際津波防災学会津波防災対策検討分科会（2023 年6 月27 日）

「地区住民による津波防災対策計画立案のための手引き」目次（案）

序

第1章 はじめに

第1節 本書刊行の背景

- 1.1 東日本大震災後の混乱
- 1.2 巨大津波（南海、日本海溝・千島海溝）の来襲予測への対応の緊急性
- 1.3 関連法規の課題
- 1.4 既存の「ガイドライン」の課題
- 1.5 地域行政の課題
- 1.6 地区住民の課題
- 1.7 「手引き」の重要性と必要性

第2節 本書の目的と概要

- 2.1 目的
- 2.2 概要

第3節 本書の想定読者

第4節 本書の構成

第5節 津波防災対策計画の策定・実施の手順

- 5.1 策定手順の全体像
- 5.2 策定手順

第6節 本書の使い方

第7節 本書の編集方針

第2章 津波防災対策計画の立案と遂行の考え方

第1節 地区津波防災対策計画の全体像

- 1.1 津波防災対策全体計画と実施計画
- 1.2 津波発生時対策と短期・長期計画の結合
- 1.3 津波防災対策計画立案時に配慮を要する事項

第2節 地区波防災対策計画策定の手順

- 2.1 地区の実情に応じた津波対策についての勉強会
- 2.2 地区津波防災対策計画策定担当集団の設立
- 2.3 担当集団の運用規則の制定
- 2.4 担当集団内における役割分担
- 2.5 計画案の作成作業と、それに係わる議論の進め方
- 2.6 作成した計画案の総合評価
- 2.7 地区津波防災対策計画案の決定
- 2.8 地区防災計画案を市町村地域防災計画等への組み込み
- 2.9 策定した地区津波防災対策計画の実践
- 2.10 担当集団の維持・発展
- 2.11 策定した地区津波防災対策計画の更新と見直し

第3節 計画立案時に遭遇する様々な障壁への対策

- 3.1 津波防災対策計画策定についての地区住民の関心が低い時
- 3.2 専門的な知識が必要になった時
- 3.3 地区住民間の意見がまとまらない時
- 3.4 既存の国、都道府県、市町村の津波防災対策計画の内容が地区住民の希望する津波防災対策計画と不整合がある時

第3章 津波防災対策計画の策定

第1節 前提条件の決定と現状の確認

- 1.1 地区の実情の把握
- 1.2 想定津波高さの選定
- 1.3 既存の地区津波防災対策計画の確認と評価

第2節 津波防災対策

- 2.1 全体像
- 2.2 津波対策技術の評価・選択の原則
- 2.3 津波対策の評価の観点

第3節 各種津波防災対策の概要と評価

- 3.1 高台居住
- 3.2 防潮堤
- 3.3 津波避難警報システム
- 3.4 津波避難路確保、避難タワーなど
- 3.5 避難訓練

- 3.6 個人防衛
- 3.7 風化防止・災害伝承
- 3.8 その他
- 第4節 地区の実情に合わせた津波防災対策計画の策定手順
 - 4.1 既存の地区津波防災対策計画の評価
 - 4.2 新たな地区津波防災対策計画の策定
- 第5節 津波防災対策総合評価の進め方
 - 5.1 津波防災対策総合評価の原則
 - 5.2 既存の各種評価方法の概要
 - 5.3 新たな評価方法の提案
 - 5.4 既存の地区津波防災対策計画の評価
 - 5.5 新たな地区津波防災対策計画を策定する時の評価
- 第6節 地区の実情に合わせて選定した津波防災対策の実装
 - 6.1 財源の確認・確保
 - 6.2 保守・点検
 - 6.3 新たな対策の導入による見直し

第4章 資料

- 第1節 地区津波防災対策計画の例
 - 1.1 全体計画の項目
 - 1.2 実施計画
- 第2節 地区津波防災対策計画策定の模擬実践例
 - 2.1 例1（西日本太平洋沿岸地区における津波対策）
 - 2.2 例2（東日本における津波対策例）
 - 2.3 例3（内湾農漁村地区）
 - 2.4 例4（大都市近郊住宅地区）
 - 2.5 例5（地方都市近郊観光地区）
- 第3節 先行事例
 - 3.1 高知県黒潮町佐賀地区
 - 3.2 岩手県宮古市田老地区
 - 3.3 千葉県館山市〇〇地区
 - 3.4 静岡県静岡市
- 第4節 参考資料・関係法令集
 - 4.1 参考資料
 - 4.2 関係法令

編集担当者、執筆者一覧

索引（冊子のみ）